

# 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 経営成績

### (1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

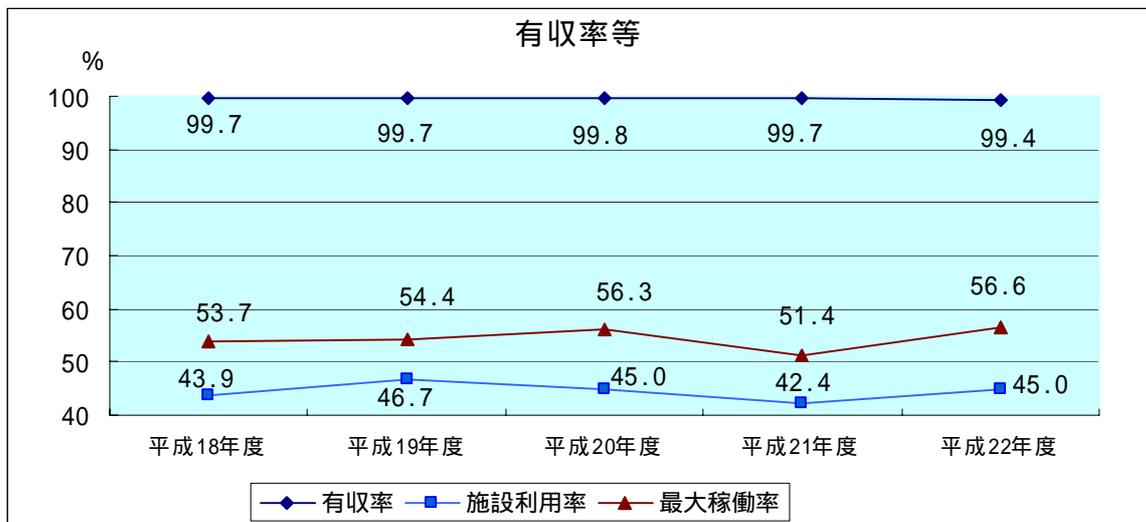
項目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
給水社数(社)	58	60	2	3.3	
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	170,000	170,000	0	0	
配水量(m <sup>3</sup> )	年間	27,926,810	26,298,650	1,628,160	6.2
	1日平均	76,512	72,051	4,461	6.2
有収水量(m <sup>3</sup> )	年間	27,754,798	26,224,868	1,529,930	5.8
	1日平均	76,041	71,849	4,192	5.8
給水量(m <sup>3</sup> )	年間	27,754,525	26,224,595	1,529,930	5.8
	1日平均	76,040	71,848	4,192	5.8
基本使用水量 (m <sup>3</sup> )	年間	55,770,325	55,525,625	244,700	0.4
	1日平均	152,795	152,125	670	0.4
調定水量(m <sup>3</sup> )	年間	55,954,978	55,525,625	429,353	0.8
	1日平均	153,301	152,125	1,176	0.8
配水管延長(m)	70,774	68,756	2,018	2.9	
職員数(人)	29	30	1	3.3	

備考1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、1,628,160 m<sup>3</sup>(6.2%)、1,529,930 m<sup>3</sup>(5.8%)、1,529,930 m<sup>3</sup>(5.8%)増加している。また、調定水量は、前年度に比べ 429,353 m<sup>3</sup>(0.8%)増加している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



有収率は前年度に比べ0.3ポイント減少し、施設利用率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、2.6ポイント、5.2ポイント上昇している。

## (2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

#### <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業収益	1,919,436,000	1,854,954,937	96.6	64,481,063
第1項 営業収益	1,499,741,000	1,480,819,803	98.7	18,921,197
第2項 共同施設管理収益	309,289,000	273,515,399	88.4	35,773,601
第3項 営業外収益	110,405,000	95,832,089	86.8	14,572,911
第4項 特別利益	1,000	4,787,646	1,000以上	4,786,646

備考： 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 72,850,907 円を含む。

収益的収入は、決算額 18 億 5,495 万円で、予算額に対して 96.6%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 14 億 7,706 万円である。

共同施設管理収益の主なものは、三市共同施設に係る負担金 2 億 6,831 万円である。

営業外収益の主なものは、賃料等の雑収益 5,641 万円、付帯事業収益 3,182 万円である。

特別利益は、量水器の売却に伴う固定資産売却益である。

#### <支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 工業用水道事業費用	2,168,246,000	2,006,068,114	92.5	162,177,886
第1項 営業費用	1,307,744,000	1,211,718,049	92.7	96,025,951
第2項 共同施設管理費用	511,971,000	452,675,582	88.4	59,295,418
第3項 営業外費用	74,433,000	71,509,870	96.1	2,923,130
第4項 特別損失	270,266,000	270,164,613	100.0	101,387
第5項 予備費	3,832,000	0	0	3,832,000

備考： 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 21,447,722 円を含む。

収益的支出は、決算額 20 億 606 万円で、予算額に対して 92.5%の執行率となっている。

営業費用は、減価償却費 7 億 2,072 万円、負担金、動力費等の物件費 3 億 3,594 万円、人件費 1 億 5,503 万円である。

共同施設管理費用は、動力費、負担金等の物件費 3 億 99 万円、人件費 1 億 5,167 万円である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税 3,315 万円、付帯事業費 3,182 万円である。

特別損失の主なものは、社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の債権を放棄したことに伴うその他特別損失 2 億 6,999 万円である。

不用額の主なものは、営業費用における人件費 2,359 万円、物件費のうち負担金 2,405 万円、修繕費 1,740 万円、委託料 936 万円、動力費 719 万円、路面復旧費 369 万円、共同施設管理費用における人件費 1,123 万円、物件費のうち動力費 2,555 万円、負担金 1,243 万円、修繕費 320 万円、委託料 303 万円、営業外費用における、付帯事業費で 292 万円である。

イ 資本的収入及び支出

< 収 入 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 工業用水道事業 資本的収入	282,867,000	164,794,961	58.3	118,072,039
第1項 負担金	224,339,000	100,703,499	44.9	123,635,501
第2項 固定資産売却代	1,000	5,564,199	1,000 以上	5,563,199
第3項 長期貸付金返還金	58,527,000	58,527,263	100.0	263

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 3,421,242 円を含む。

資本的収入は、決算額 1 億 6,479 万円で、予算額に対して 58.3%の収入率となっている。

負担金の主なものは、フェニックス埋立地内配水支管及び工業用水管布設工事負担金 6,628 万円である。

固定資産売却代は、量水器の売却代である。

長期貸付金返還金は、社団法人滋賀県造林公社からの返還金 5,852 万円である。

< 支 出 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 工業用水道事業 資本的支出	1,137,192,400	721,677,769	63.5	108,312,981	307,201,650
第1項 建設改良費	1,060,321,400	647,806,797	61.1	108,312,981	304,201,622
第2項 企業債償還金	73,871,000	73,870,972	100.0	0	28
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 30,273,584 円を含む。

資本的支出は、決算額 7 億 2,167 万円で、予算額に対して 63.5%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、改良事業費における庄下川水管橋架設替及び配水管布設替工事などの請負工事費 4 億 5,840 万円、旧北配水場における土壌改良工事などに伴う負担金 8,461 万円である。

企業債償還金は、琵琶湖開発事業等に係るものである。

不用額の主なものは、入札差金等による請負工事費の執行残 2 億 5,650 万円である。

資本的収入額(工業用水道事業負担金 1,085 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額 5 億 6,774 万円は、繰越工業用水道事業負担金 1,597 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,568 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 2,607 万円で補てんしている。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	1,683,738,000	1,680,279,191	3,458,809	0.2
営 業 費 用	1,644,461,446	1,668,898,845	24,437,399	1.5
営 業 損 益	39,276,554	11,380,346	27,896,208	245.1
営 業 外 収 益	93,814,454	106,186,264	12,371,810	11.7
営 業 外 費 用	44,286,350	51,265,773	6,979,423	13.6
経 常 損 益	88,804,658	66,300,837	22,503,821	33.9
特 別 利 益	4,559,663	-	4,559,663	皆増
特 別 損 失	270,164,613	108,369,010	161,795,603	149.3
純 損 失	176,800,292	42,068,173	134,732,119	320.3

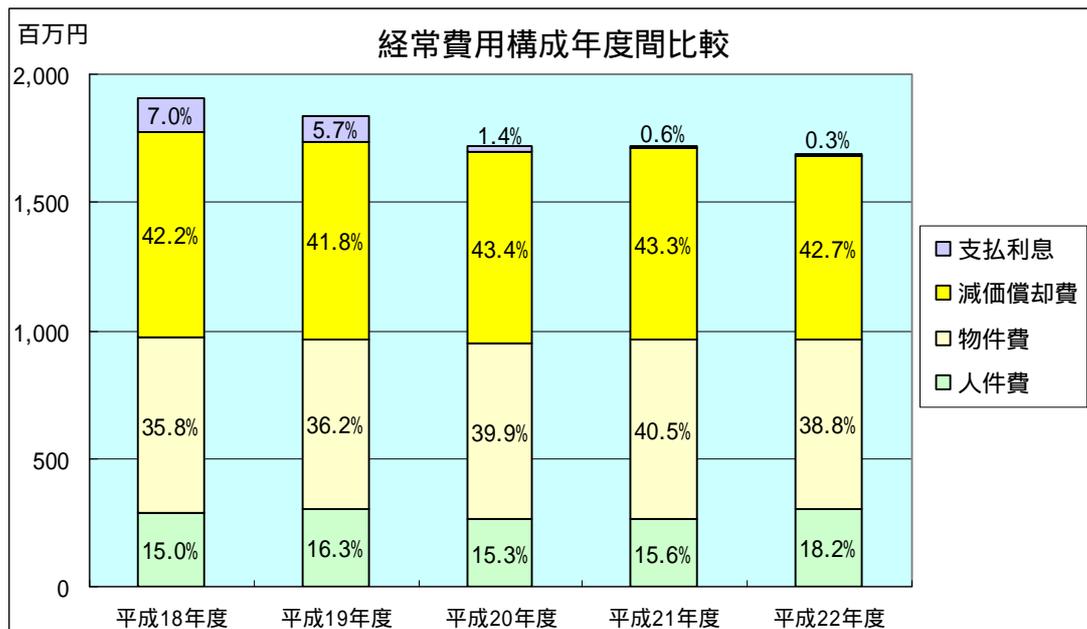
営業利益は3,927万円で、前年度より2,789万円(245.1%)増加している。

これは主として、営業費用において、人件費が3,822万円の増となったものの、修繕費の減などにより物件費が3,832万円、減価償却費が2,433万円の減となったことによるものである。

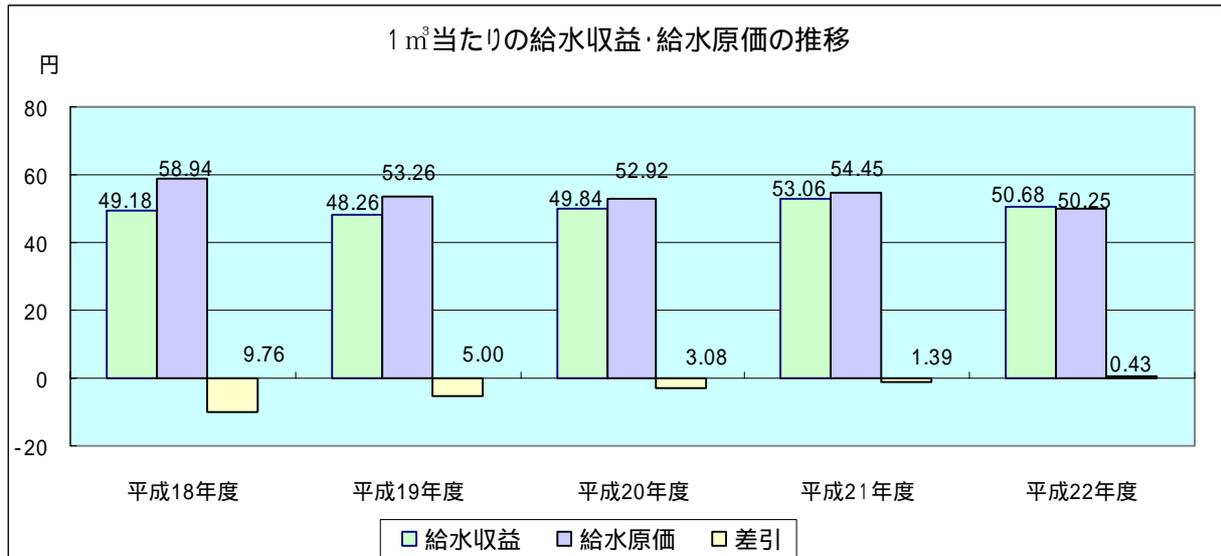
経常利益は8,880万円で、前年度に比べ2,250万円(33.9%)増加している。

これは主として、営業損益に加え、営業外収益において資金の運用に伴う受取利息が1,371万円の減となったものの、営業外費用において企業債の支払利息が461万円の減となったことによるものである。

更に、特別利益455万円、特別損失2億7,016万円を加減した結果、当年度純損失は1億7,680万円で、損失額は前年度に比べ1億3,473万円(320.3%)増加している。



なお、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、50 円 68 銭で、前年度に比べ 2 円 38 銭減少している。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、50 円 25 銭で、前年度に比べ 4 円 20 銭減少している。

この結果、当年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が 43 銭給水原価を上回る事となった。

## 2 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 22 年度末	平成 21 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	10,764,781,372	11,224,947,949	460,166,577	4.1
	流 動 資 産	3,899,886,231	3,502,847,617	397,038,614	11.3
資 産 合 計		14,664,667,603	14,727,795,566	63,127,963	0.4
負 債	固 定 負 債	85,592,463	94,976,782	9,384,319	9.9
	流 動 負 債	375,402,643	276,022,242	99,380,401	36.0
	小 計	460,995,106	370,999,024	89,996,082	24.3
資 本	資 本 金	8,861,440,112	8,935,311,084	73,870,972	0.8
	剰 余 金	5,342,232,385	5,421,485,458	79,253,073	1.5
	小 計	14,203,672,497	14,356,796,542	153,124,045	1.1
負債・資本合計		14,664,667,603	14,727,795,566	63,127,963	0.4

資産総額は、146億6,466万円で、前年度に比べ6,312万円(0.4%)減少している。

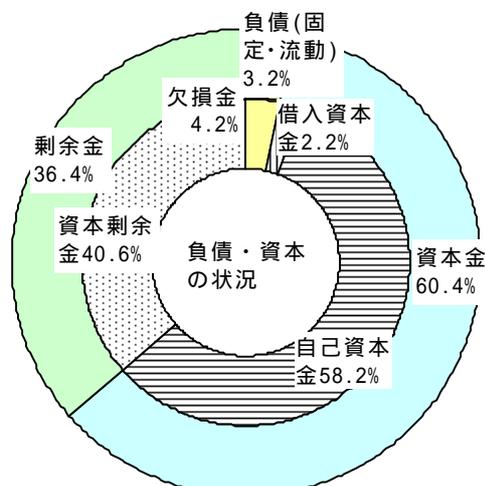
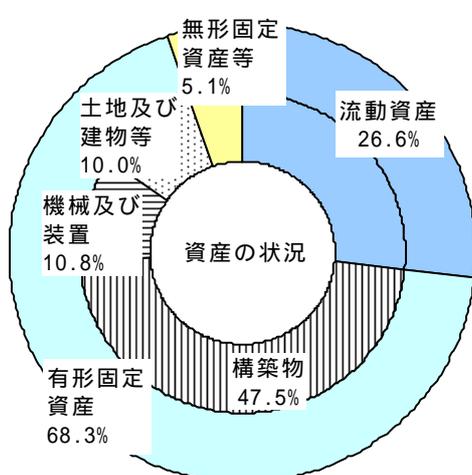
これは主として、固定資産において、土地で5億2,633万円、構築物で1億3,008万円、流動資産において、現金・預金が3億3,521万円の増となったものの、機械及び装置が1億3,716万円、建設仮勘定で3億4,805万円、水利権で3億462万円(水利権年度末現在高7億3,065万円) 社団法人滋賀県造林公社にかかる長期貸付金で3億2,852万円の減となったことによるものである。

負債総額は、4億6,099万円で、前年度に比べ8,999万円(24.3%)増加している。

これは主として、固定負債の引当金で938万円の減となったものの、流動負債の未払金で1億1,405万円の増となったことによるものである。

資本総額は、142億367万円で、前年度に比べ1億5,312万円(1.1%)減少している。

これは主として、剰余金において、当年度末処分欠損金が1億7,680万円の増となったことによるものである。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失( )	176,800,292	42,068,173	134,732,119
減価償却費	720,729,734	745,064,541	24,334,807
固定資産除却費	23,146,817	6,220,552	16,926,265
固定資産売却損	-	74,924	74,924
特別損失(債権放棄)	269,996,739	-	269,996,739
引当金への繰入れ又は取崩し( )額	9,384,319	26,163,533	16,779,214
未収金の増加( )又は減少額	4,082,852	25,099,743	29,182,595
前払金の増加( )又は減少額	19,855,600	28,000,000	47,855,600
未払金の増加又は減少( )額	55,622,703	16,941,592	38,681,111
預り金の増加又は減少( )額	14,674,563	13,401,223	28,075,786
営業活動による収支(A)	884,409,567	710,570,869	173,838,698
有形固定資産取得支出	624,928,346	1,243,190,379	618,262,033
無形固定資産取得支出	11,771,981	-	11,771,981
固定資産売却収入	5,299,237	18,000	5,281,237
投資活動による収支(B)	631,401,090	1,243,172,379	611,771,289
工事負担金	85,426,986	17,591,483	67,835,503
国県補助金	-	103,447	103,447
工業用水道廃止負担金	12,120,233	-	12,120,233
企業債の償還	73,870,972	445,098,909	371,227,937
短期貸付金返済金	-	1,500,000,000	1,500,000,000
短期貸付金	-	500,000,000	500,000,000
長期貸付金返還金	58,527,263	-	58,527,263
財務活動による収支(C)	82,203,510	572,596,021	490,392,511
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	335,211,987	39,994,511	295,217,476
現金・預金期首残高	3,274,529,180	3,234,534,669	39,994,511
現金・預金期末残高	3,609,741,167	3,274,529,180	335,211,987

営業活動による収支では、減価償却費等で8億8,440万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資で6億3,140万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還で7,387万円減少したものの、工事負担金等で1億5,607万円増加したことにより、8,220万円の資金の増加となっている。

この結果、現金収支は3億3,521万円の増加となり、現金・預金期末残高は36億974万円となっている。

### 3 総括

#### (1) 事業の概況

当年度は、給水社数が前年度から2社減少し58社となったが、基本使用水量は、増量した大口受水企業もあったことから、前年度に比べて24万 $\text{m}^3$ 増加し5,577万 $\text{m}^3$ を確保した。また、工業用水を安定して供給するために、庄下川水管橋架設及び配水管布設工事、杭瀬本町～杭瀬南新町配水管布設工事等を実施したほか、新たにフェニックス埋立地内に配水管を布設した。

更に、課題であった社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の処理については、権利の放棄に応じ平成23年3月30日に特定調停が成立し、特別損失の処理を行った。

#### (2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は18億5,495万円で96.6%の収入率、収益的支出では、決算額は20億606万円で92.5%の執行率となった。また、資本的収入では、決算額は1億6,479万円で58.3%の収入率、資本的支出では、決算額は7億2,167万円で63.5%の執行率となった。翌年度繰越額は1億831万円で、その主なものは、神崎町～高田町配水管布設替工事である。

#### (3) 損益の状況

営業損益では、3,927万円の利益となり、前年度に比べ2,789万円増加した。これは、営業収益において、給水収益等で345万円増となったことに加え、減価償却費等が減少したことにより、営業費用が2,443万円減となったことによるものである。

また、経常損益では、8,880万円の利益となり、前年度に比べ2,250万円増加した。これは、営業利益が増加したものの、営業外損益において539万円減となったことによるものである。

しかしながら、長期貸付金の債権放棄などによる特別損失2億7,016万円を計上したことにより、1億7,680万円の純損失となり、その結果、当年度未処理欠損金は6億1,785万円となった。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純損失があったものの、減価償却費等で8億8,440万円の資金の増加となったが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で6億3,140万円の資金の減少となった。財務活動による収支では、8,220万円の資金の増加となった。

この結果、現金収支は3億3,521万円の増加となり、現金・預金期末残高は36億974万円となった。

#### (5) まとめ

当年度は、事業運営の根幹となる営業損益は4年連続の利益、経常損益においても3年連続の利益となっているが、社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金を債権放棄したことによる特別損失を計上したため、6年連続の赤字決算となった。

しかし、年間基本使用水量は6年連続で増加し安定的な収益を確保している。また、費用においても、企業債の繰上償還による支払利息の減少に加え、水利権の減価償却が進んでいる。経営に大きな影響を与える工業用水の需要の動向には引き続き注視していく必要があるが、経常損益の状況は、今後において水利権の減価償却費が大幅に減少することを考慮すると、当面は安定収益を確保できるものと見込まれる。

今後は、「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づき、財務体質の強化を図り未処理欠損金の解消に努めるとともに、課題である老朽化した導・配水管等の既存施設の更新を行い、引き続き工業用水の安定した供給を図られるよう要請する。

また、仕組預金で10億円を資金運用していることについては、対応策を検討するとともに、今後、このような金融商品での運用は行わないよう要請する。



工業用水道事業会計  
審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		平成 22 年度 A	平成 21 年度 B	平成 20 年度	
給 水 社 数 (社)		58	60	60	
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m <sup>3</sup> )	7,119,370	6,074,060	6,581,870
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	19,505	16,641	18,033
	園 田 配 水 場	年 間 (m <sup>3</sup> )	20,807,440	20,224,590	21,335,140
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	57,007	55,410	58,452
	計	年 間 (m <sup>3</sup> )	27,926,810	26,298,650	27,917,010
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	76,512	72,051	76,485
	1 日 最 大 (m <sup>3</sup> )		96,230	87,370	95,750
	有 収 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	27,754,798	26,224,868	27,871,445
1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )		76,041	71,849	76,360	
給 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	27,754,525	26,224,595	27,870,224	
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	76,040	71,848	76,357	
調 定 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	55,954,978	55,525,625	55,188,646	
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	153,301	152,125	151,202	
有 収 率 (%)		99.4	99.7	99.8	
施 設 利 用 率 (%)		45.0	42.4	45.0	
最 大 稼 働 率 (%)		56.6	51.4	56.3	
配 水 管 延 長 (m)		70,774	68,756	68,048	
職 員 数 (人)		28 29	29 30	29 30	
給 水 収 益 (円)		1,406,733,175	1,391,451,025	1,389,128,875	
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 給 水 収 益 (円)		50.7	53.1	49.8	

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( A - B )	対前年度増減率 ( % ) ・ 増減値			備 考
	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	
2	3.3	0	1.6	年度末現在
0	0	0	0	"
1,045,310	17.2	7.7	74.0	
2,864	17.2	7.7	74.4	
582,850	2.9	5.2	15.6	
1,597	2.9	5.2	15.4	
1,628,160	6.2	5.8	3.9	
4,461	6.2	5.8	3.7	
8,860	10.1	8.8	3.6	
1,529,930	5.8	5.9	3.8	
4,192	5.8	5.9	3.5	
1,529,930	5.8	5.9	3.8	
4,192	5.8	5.9	3.5	
429,353	0.8	0.6	0.0	
1,176	0.8	0.6	0.3	
0.3	0.3	0.1	0.1	年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100
2.6	2.6	2.6	1.7	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
5.2	5.2	4.9	1.9	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
2,018	2.9	1.0	0.5	年度末現在
1	3.4	0	3.3	年度末現在(臨時職員を除く。)
1	3.3	0	3.2	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
15,282,150	1.1	0.2	0.6	
2.4	4.5	6.6	3.1	給水収益 ÷ 年間給水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	1,782,112,117	100	1,786,465,455	100
1 営 業 収 益	1,683,738,000	94.5	1,680,279,191	94.1
(1) 給 水 収 益	1,406,733,175	78.9	1,391,451,025	77.9
(2) 受 託 工 事 収 益	-	-	160,490	0.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,576,461	0.2	2,265,316	0.1
(4) 共 同 施 設 管 理 収 益	273,428,364	15.3	286,402,360	16.0
2 営 業 外 収 益	93,814,454	5.3	106,186,264	5.9
(1) 受 取 利 息	7,591,922	0.4	21,302,351	1.2
(2) 補 助 金	-	-	-	-
(3) 付 帯 事 業 収 益	31,826,268	1.8	33,495,109	1.9
(4) 雑 収 益	54,396,264	3.1	51,388,804	2.9
3 特 別 利 益	4,559,663	0.3	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	4,559,663	0.3	-	-
総 費 用	1,958,912,409	100	1,828,533,628	100
1 営 業 費 用	1,644,461,446	83.9	1,668,898,845	91.3
(1) 原 水 費	148,954,711	7.6	168,075,756	9.2
(2) 配 水 費	125,196,836	6.4	131,801,609	7.2
(3) 受 託 工 事 費	-	-	139,558	0.0
(4) 業 務 費	7,976,720	0.4	11,653,542	0.6
(5) 総 係 費	176,097,120	9.0	147,684,597	8.1
(6) 減 価 償 却 費	720,729,734	36.8	745,064,541	40.7
(7) 資 産 減 耗 費	23,146,817	1.2	6,931,219	0.4
(8) 共 同 施 設 管 理 費 用	442,359,508	22.6	457,548,023	25.0
2 営 業 外 費 用	44,286,350	2.3	51,265,773	2.8
(1) 支 払 利 息	5,365,075	0.3	9,983,917	0.5
(2) 付 帯 事 業 費	30,310,731	1.5	31,900,104	1.7
(3) 雑 支 出	8,610,544	0.4	9,381,752	0.5
3 特 別 損 失	270,164,613	13.8	108,369,010	5.9
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	74,924	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	167,874	0.0	-	-
(3) 臨 時 損 失	-	-	108,294,086	5.9
(4) そ の 他 特 別 損 失	269,996,739	13.8	-	-
当 年 度 純 損 失	176,800,292	-	42,068,173	-

(単位:円・%)

平成20年度		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
1,806,404,034	100	4,353,338	0.2	1.1	0.9
1,668,418,201	92.4	3,458,809	0.2	0.7	1.7
1,389,128,875	76.9	15,282,150	1.1	0.2	0.6
134,488	0.0	160,490	皆減	19.3	81.9
3,085,693	0.2	1,311,145	57.9	26.6	5.7
276,069,145	15.3	12,973,996	4.5	3.7	6.5
137,984,435	7.6	12,371,810	11.7	23.0	9.4
52,032,486	2.9	13,710,429	64.4	59.1	17.7
55,023	0.0	-	-	皆減	皆増
34,558,100	1.9	1,668,841	5.0	3.1	0.7
51,338,826	2.8	3,007,460	5.9	0.1	7.7
1,398	0.0	4,559,663	皆増	皆減	皆増
1,398	0.0	4,559,663	皆増	皆減	皆増
2,205,366,766	100	130,378,781	7.1	17.1	33.4
1,653,633,798	75.0	24,437,399	1.5	0.9	2.4
175,874,348	8.0	19,121,045	11.4	4.4	5.4
126,848,168	5.8	6,604,773	5.0	3.9	11.8
116,946	0.0	139,558	皆減	19.3	81.9
8,134,208	0.4	3,676,822	31.6	43.3	0.7
149,115,230	6.8	28,412,523	19.2	1.0	1.1
746,544,318	33.9	24,334,807	3.3	0.2	2.9
5,627,346	0.3	16,215,598	234.0	23.2	20.4
441,373,234	20.0	15,188,515	3.3	3.7	8.4
67,106,219	3.0	6,979,423	13.6	23.6	53.8
24,127,538	1.1	4,618,842	46.3	58.6	76.9
32,912,477	1.5	1,589,373	5.0	3.1	0.6
10,066,204	0.5	771,208	8.2	6.8	22.1
484,626,749	22.0	161,795,603	149.3	77.6	67.1
14,856	0.0	74,924	皆減	404.3	皆増
-	-	167,874	皆増	-	-
484,611,893	22.0	108,294,086	皆減	77.7	67.1
-	-	269,996,739	皆増	-	-
398,962,732	-	134,732,119	320.3	89.5	73.2

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 22 年 度 末		平成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	14,664,667,603	100	14,727,795,566	100
1 固 定 資 産	10,764,781,372	73.4	11,224,947,949	76.2
(1) 有 形 固 定 資 産	10,006,170,866	68.2	9,844,597,992	66.8
ア 土 地	990,865,805	6.8	464,532,890	3.2
イ 建 物	204,849,905	1.4	213,705,382	1.5
ウ 構 築 物	6,964,030,622	47.5	6,833,948,081	46.4
エ 機 械 及 び 装 置	1,575,614,353	10.7	1,712,783,601	11.6
オ 車 両 運 搬 具	1,636,675	0.0	2,254,348	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,229,980	0.0	2,372,981	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	266,943,526	1.8	615,000,709	4.2
(2) 無 形 固 定 資 産	743,619,506	5.1	1,036,834,955	7.0
ア 水 利 権	730,654,777	5.0	1,035,282,875	7.0
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施 設 利 用 権	11,944,463	0.1	203,814	0.0
エ ソ フ ト ウ ェ ア	656,000	0.0	984,000	0.0
(3) 投 資	14,991,000	0.1	343,515,002	2.3
ア 出 資 金	14,991,000	0.1	14,991,000	0.1
イ 長 期 貸 付 金	-	-	328,524,002	2.2
2 流 動 資 産	3,899,886,231	26.6	3,502,847,617	23.8
(1) 現 金 ・ 預 金	3,609,741,167	24.6	3,274,529,180	22.2
(2) 未 収 金	253,500,664	1.7	171,818,437	1.2
(3) 短 期 貸 付 金	-	-	-	-
(4) 前 払 金	36,644,400	0.2	56,500,000	0.4

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、9,930,812,079円である。

(単位:円・%)

平成20年度末		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
15,600,305,997	100	63,127,963	0.4	5.6	7.5
11,156,679,822	71.5	460,166,577	4.1	0.6	0.7
9,455,352,069	60.6	161,572,874	1.6	4.1	2.9
464,532,890	3.0	526,332,915	113.3	0	0
226,383,412	1.5	8,855,477	4.1	5.6	5.3
6,756,169,633	43.3	130,082,541	1.9	1.2	0.4
1,873,193,891	12.0	137,169,248	8.0	8.6	19.8
1,681,926	0.0	617,673	27.4	34.0	24.5
2,244,202	0.0	143,001	6.0	5.7	117.3
131,146,115	0.8	348,057,183	56.6	368.9	5.7
1,357,812,751	8.7	293,215,449	28.3	23.6	19.9
1,355,901,339	8.7	304,628,098	29.4	23.6	19.9
364,266	0.0	0	0	0	0
235,146	0.0	11,740,649	1,000以上	13.3	11.8
1,312,000	0.0	328,000	33.3	25	20.0
343,515,002	2.2	328,524,002	95.6	0	0
14,991,000	0.1	0	0	0	0
328,524,002	2.1	328,524,002	皆減	0	0
4,443,626,175	28.5	397,038,614	11.3	21.2	21.2
3,234,534,669	20.7	335,211,987	10.2	1.2	4.7
180,591,506	1.2	81,682,227	47.5	4.9	20.3
1,000,000,000	6.4	-	-	皆減	50.0
28,500,000	0.2	19,855,600	35.1	98.2	70.6

科 目	平成 22 年 度 末		平成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	14,664,667,603	100	14,727,795,566	100
負債合計	460,995,106	3.1	370,999,024	2.5
1 固定負債	85,592,463	0.6	94,976,782	0.6
(1) 引当金	85,592,463	0.6	94,976,782	0.6
ア 修繕引当金	56,700,000	0.4	56,700,000	0.4
イ その他引当金	28,892,463	0.2	38,276,782	0.3
2 流動負債	375,402,643	2.6	276,022,242	1.9
(1) 未払金	299,900,009	2.0	185,845,045	1.3
(2) 預り金	75,502,634	0.5	90,177,197	0.6
資本合計	14,203,672,497	96.9	14,356,796,542	97.5
1 資本金	8,861,440,112	60.4	8,935,311,084	60.7
(1) 自己資本金	8,540,781,922	58.2	8,540,781,922	58.0
(2) 借入資本金	320,658,190	2.2	394,529,162	2.7
ア 企業債	320,658,190	2.2	394,529,162	2.7
2 剰余金	5,342,232,385	36.4	5,421,485,458	36.8
(1) 資本剰余金	5,960,091,286	40.6	5,862,544,067	39.8
ア 受贈財産評価額	16,575,518	0.1	16,575,518	0.1
イ 工事負担金	1,231,231,064	8.4	1,145,804,078	7.8
ウ 国県補助金	3,181,731,823	21.7	3,181,731,823	21.6
エ 他会計補助金	8,028,972	0.1	8,028,972	0.1
オ その他資本剰余金	1,522,523,909	10.4	1,510,403,676	10.3
(2) 欠損金	617,858,901	4.2	441,058,609	3.0
ア 建設改良積立金	-	-	-	-
イ 当年度未処理欠損金	617,858,901	4.2	441,058,609	3.0
(繰越欠損金年度末残高)	441,058,609	-	398,990,436	-
(当年度純損失)	176,800,292	-	42,068,173	-

(単位:円・%)

平成20年度末		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
15,600,305,997	100	63,127,963	0.4	5.6	7.5
773,933,856	5.0	89,996,082	24.3	52.1	97.9
121,140,315	0.8	9,384,319	9.9	21.6	34.3
121,140,315	0.8	9,384,319	9.9	21.6	34.3
56,700,000	0.4	0	0	0	0
64,440,315	0.4	9,384,319	24.5	40.6	49.5
652,793,541	4.2	99,380,401	36.0	57.7	215.7
576,017,567	3.7	114,054,964	61.4	67.7	296.9
76,775,974	0.5	14,674,563	16.3	17.5	24.5
14,826,372,141	95.0	153,124,045	1.1	3.2	10.0
9,380,409,993	60.1	73,870,972	0.8	4.7	6.3
8,540,781,922	54.7	0	0	0	8.6
839,628,071	5.4	73,870,972	18.7	53.0	60.8
839,628,071	5.4	73,870,972	18.7	53.0	60.8
5,445,962,148	34.9	79,253,073	1.5	0.4	15.9
5,844,952,584	37.5	97,547,219	1.7	0.3	0.8
16,575,518	0.1	0	0	0	0
1,128,212,595	7.2	85,426,986	7.5	1.6	4.3
3,181,731,823	20.4	0	0	0	0
8,028,972	0.1	0	0	0	0
1,510,403,676	9.7	12,120,233	0.8	0	0
398,990,436	2.6	176,800,292	40.1	10.5	159.1
-	-	-	-	-	皆減
398,990,436	2.6	176,800,292	40.1	10.5	1,000以上
27,704	-	42,068,173	10.5	1,000以上	100.0
398,962,732	-	134,732,119	320.3	89.5	73.2

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	75.3	77.7	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	1,038.9	1,269.0	680.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	1,029.1	1,248.6	523.2	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	91.0	97.7	81.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	105.3	103.9	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	102.4	100.7	100.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	6.3	32.7	95.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	21.8	19.3	18.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	60,134	57,935	57,527	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

